



平成30年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年9月8日

上場会社名 オース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9637 URL http://www.osgroup.co.jp
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 秀一郎
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 森口 武士 (TEL) 06-6361-3554
 四半期報告書提出予定日 平成29年9月14日 配当支払開始予定日 平成29年10月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第2四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第2四半期	3,784	7.1	535	45.2	466	50.3	321	22.3
29年1月期第2四半期	3,533	△23.9	368	△18.4	310	△17.0	262	—

(注) 包括利益 30年1月期第2四半期 323百万円(△4.3%) 29年1月期第2四半期 338百万円(226.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第2四半期	101.52	—
29年1月期第2四半期	82.96	—

当社は、平成29年8月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第2四半期	31,935	9,570	30.0
29年1月期	31,393	9,321	29.7

(参考) 自己資本 30年1月期第2四半期 9,570百万円 29年1月期 9,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	2.50	—	4.50	7.00
30年1月期	—	2.50	—	—	—
30年1月期(予想)	—	—	—	12.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※29年1月期期末配当の内訳 : 普通配当 2円50銭 創立70周年記念配当 2円00銭

※当社は、平成29年8月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年1月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年1月期の1株当たり期末配当金は2円50銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	13.8	710	△7.4	600	△4.9	400	△14.2	126.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年1月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年1月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は25円26銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期2Q	3,200,000株	29年1月期	3,200,000株
② 期末自己株式数	30年1月期2Q	33,756株	29年1月期	32,965株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年1月期2Q	3,166,775株	29年1月期2Q	3,167,363株

当社は、平成29年8月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

2. 当社は、平成29年4月25日開催の第99回定時株主総会決議により、平成29年8月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。併せて同日付けで単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年1月期の配当予想、連結業績予想及び個別業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成30年1月期の配当予想
1株当たり期末配当金 2円50銭
- (2) 平成30年1月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 25円26銭
- (3) 平成30年1月期の個別業績予想
1株当たり当期純利益 通期 24円00銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年2月1日～平成29年7月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の不確実性が国内に与える影響も懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループは、安定した経営・財務基盤を実現するべく、中期経営計画を推進するとともに、各事業の営業力強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の成績は、売上高は3,784,517千円と前年同期に比べ250,929千円（7.1%）の増収となり、営業利益は535,396千円と前年同期に比べ166,646千円の増益、経常利益は466,450千円と前年同期に比べ156,068千円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は321,485千円と前年同期に比べ58,719千円の増益となりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。

(映画事業)

映画事業におきましては、邦画作品では「映画ドラえもん のび太の南極カチコチ大冒険」「名探偵コナン から紅の恋歌(ラブレター)」「22年目の告白ー私が殺人犯ですー」、洋画作品では「ラ・ラ・ランド」「SING/シング」「美女と野獣」などの話題作を上映いたしました。

また、直営映画館において、出演者等による舞台挨拶や上映作品に関するイベントを実施し、話題作りに努めるとともに、映画以外のデジタルコンテンツとして、人気アーティストのコンサートや宝塚歌劇団の舞台公演のライブ中継を実施するなど、他館との差別化を図ってまいりました。さらには、神戸開港150年記念事業の一環として開催された「35mmフィルム映画祭」に参画し、地域に密着した取り組みを行ってまいりました。

売上高は、1,640,854千円と前年同期に比べ233,952千円（16.6%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は178,387千円と前年同期に比べ108,584千円の増益となりました。

(不動産賃貸・販売事業)

不動産賃貸業界におけるオフィスビル市況は、好調な企業収益を背景に、東京都心5区、大阪ビジネス地区ともに、空室率は低水準で推移し、賃料水準は上昇基調を維持しております。

このような状況のなか、不動産賃貸事業におきましては、「OSビル」において、共用部の美装化を行うなど、快適な環境の整備に努めるとともに、話題性の高いイベントを開催し、街の賑わいを創出するなど、ビルの活性化に取り組んでまいりました。当第2四半期連結累計期間末における直接保有ビルの稼働率は99.4%と高稼働を維持しております。

不動産販売業界における分譲マンション市況は、用地代や建築費の高騰による販売価格の高止まりなどにより、購入には慎重さがみられました。

このような状況のなか、不動産販売事業におきましては、分譲マンション「プレジァ京都 山科東野」及び「プレジァ京都 聖護院ノ邸」において、引き続き販売活動に取り組んでまいりました。

また、新たな分譲マンション「プレジァ逆瀬川宝梅 ザ・レジデンス」を本年7月に着工し、大阪市阿倍野区阪南町六丁目の分譲マンション用地につきましては、本年8月の工事着手に向けて準備を進めてまいりました。

売上高は1,676,194千円と前年同期に比べ39,693千円（2.4%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は641,842千円と前年同期に比べ44,636千円の増益となりました。

(飲食事業)

飲食業界は、同業他社との競争が激化するなか、人件費の増加や食材価格の高騰など、依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況のなか、飲食事業におきましては、接客サービスの向上や販売促進活動の強化に取り組むとともに、仕入先の見直しなど経費削減に努め、収益力の向上を図ってまいりました。

昨年9月に不採算店舗の整理を行ったこともあり、売上高は179,297千円と前年同期に比べ13,085千円（6.8%）の減収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は16,084千円と前年同期に比べ9,806千円の増益となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、アミューズメント施設「namco三宮店」の売上を計上しております。

売上高は288,172千円と前年同期に比べ9,631千円（3.2%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は54,172千円と前年同期に比べ2,857千円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は542,464千円の増加となりました。これは主に現金及び預金298,742千円、販売用不動産113,490千円及び有形固定資産100,523千円の増加によるものであります。

負債につきましては、293,040千円の増加となりました。これは主に長期借入金412,030千円及び未払法人税等118,476千円の減少がありましたが、短期借入金766,970千円の増加によるものであります。

純資産につきましては、249,423千円の増加となりました。これは主に利益剰余金250,227千円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は939,223千円となり、前連結会計年度末に比べ298,742千円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、413,734千円(前年同期の資金の増加は112,657千円)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益466,450千円及び減価償却費316,556千円、主な減少要因は、法人税等の支払額262,189千円及びたな卸資産の減少額114,347千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、396,312千円(前年同期の資金の減少は479,506千円)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出415,506千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、281,320千円(前年同期の資金の増加は66,749千円)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入2,184,000千円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1,829,060千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月期の連結業績予想につきましては、平成29年3月16日の決算短信で発表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	640,480	939,223
売掛金	261,666	303,160
販売用不動産	2,769,110	2,882,601
商品	10,217	12,541
貯蔵品	4,502	3,036
前払費用	82,460	120,350
繰延税金資産	56,131	41,189
その他	67,908	64,419
貸倒引当金	△7,383	△7,383
流動資産合計	3,885,095	4,359,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,554,142	18,710,417
減価償却累計額	△9,860,935	△10,094,279
建物及び構築物(純額)	8,693,206	8,616,138
機械装置及び運搬具	265,714	265,791
減価償却累計額	△119,283	△130,594
機械装置及び運搬具(純額)	146,430	135,197
工具、器具及び備品	655,645	663,187
減価償却累計額	△498,101	△529,611
工具、器具及び備品(純額)	157,544	133,575
土地	14,380,805	14,604,126
信託建物	574,562	582,449
減価償却累計額	△65,916	△84,329
信託建物(純額)	508,646	498,119
信託土地	1,812,608	1,812,608
有形固定資産合計	25,699,241	25,799,765
無形固定資産		
ソフトウェア	92,084	75,573
その他	837	574
無形固定資産合計	92,922	76,147
投資その他の資産		
投資有価証券	546,857	549,482
長期前払費用	125,253	127,924
差入保証金	630,114	627,953
建設協力金	377,981	357,371
繰延税金資産	15,693	19,756
その他	8,595	8,505
投資その他の資産合計	1,704,496	1,690,992
固定資産合計	27,496,660	27,566,905
繰延資産		
社債発行費	11,554	9,729
繰延資産合計	11,554	9,729
資産合計	31,393,310	31,935,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,551	231,926
短期借入金	3,841,940	4,608,910
未払金	53,538	23,219
未払費用	263,214	280,304
未払法人税等	271,472	152,995
未払消費税等	15,987	22,512
賞与引当金	33,843	32,672
その他	238,237	329,642
流動負債合計	4,960,784	5,682,182
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	10,894,900	10,482,870
長期預り保証金	2,003,741	1,990,375
繰延税金負債	1,172,004	1,164,147
再評価に係る繰延税金負債	1,674,048	1,674,048
退職給付に係る負債	366,691	371,586
固定負債合計	17,111,385	16,683,027
負債合計	22,072,170	22,365,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,507	66,507
利益剰余金	5,608,245	5,858,472
自己株式	△102,531	△105,267
株主資本合計	6,372,221	6,619,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,155	159,087
土地再評価差額金	2,791,763	2,791,763
その他の包括利益累計額合計	2,948,918	2,950,850
純資産合計	9,321,139	9,570,563
負債純資産合計	31,393,310	31,935,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	3,533,588	3,784,517
売上原価	2,753,567	2,849,039
売上総利益	780,020	935,478
一般管理費	411,271	400,081
営業利益	368,749	535,396
営業外収益		
受取利息	4,772	5,009
受取配当金	3,623	3,877
匿名組合投資利益	10,442	-
その他	6,983	2,191
営業外収益合計	25,821	11,078
営業外費用		
支払利息	76,377	65,439
その他	7,812	14,585
営業外費用合計	84,189	80,024
経常利益	310,381	466,450
特別損失		
固定資産除却損	337	-
特別損失合計	337	-
税金等調整前四半期純利益	310,044	466,450
法人税、住民税及び事業税	128,284	142,794
法人税等調整額	△81,006	2,170
法人税等合計	47,278	144,964
四半期純利益	262,765	321,485
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	262,765	321,485

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	262,765	321,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,190	1,931
土地再評価差額金	87,531	-
その他の包括利益合計	75,341	1,931
四半期包括利益	338,107	323,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,107	323,417
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	310,044	466,450
減価償却費	309,920	316,556
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,443	4,895
受取利息及び受取配当金	△8,395	△8,886
支払利息	76,377	65,439
有形固定資産除却損	337	-
売上債権の増減額(△は増加)	△17,588	△41,494
たな卸資産の増減額(△は増加)	△360,336	△114,347
差入保証金の増減額(△は増加)	△14,959	2,160
長期前払費用の増減額(△は増加)	△11,896	△13,804
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,276	△10,624
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△74,528	8,984
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,667	6,525
預り保証金の増減額(△は減少)	△53,870	△13,365
その他	66,754	68,519
小計	196,358	737,008
利息及び配当金の受取額	4,173	4,576
利息の支払額	△75,724	△65,660
法人税等の支払額	△12,150	△262,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,657	413,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	△510,581	△415,506
無形固定資産の取得による支出	-	△7,314
その他	21,074	26,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△479,506	△396,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,030,000	2,184,000
長期借入金の返済による支出	△1,923,408	△1,829,060
自己株式の取得による支出	△369	△2,735
配当金の支払額	△39,473	△70,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,749	281,320
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△300,099	298,742
現金及び現金同等物の期首残高	1,560,130	640,480
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,260,030	939,223

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸 ・販売事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	1,406,901	1,636,500	192,382	297,803	3,533,588	—	3,533,588
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	23,609	—	—	23,609	△23,609	—
計	1,406,901	1,660,110	192,382	297,803	3,557,198	△23,609	3,533,588
セグメント利益	69,803	597,206	6,278	57,029	730,316	△361,566	368,749

(注) 1. セグメント利益の調整額△361,566千円には、セグメント間取引消去△2,002千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△359,563千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸 ・販売事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	1,640,854	1,676,194	179,297	288,172	3,784,517	—	3,784,517
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	22,962	—	—	22,962	△22,962	—
計	1,640,854	1,699,156	179,297	288,172	3,807,479	△22,962	3,784,517
セグメント利益	178,387	641,842	16,084	54,172	890,486	△355,089	535,396

(注) 1. セグメント利益の調整額△355,089千円には、セグメント間取引消去△1,894千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△353,195千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。